

今後の社会保障改革の方向性に関する意見のポイント

- 21世紀型の社会保障の実現に向けて -

このポイントは、意見書を基に事務局(社会保障担当参事官室)で作成

基本認識

人口減少、経済環境の変化、ライフスタイルの多様化等、社会経済の構造的変化を踏まえた「21世紀型の社会保障」の実現を図る

- ・次世代育成支援や多様な働き方への対応を視野に入れた改革を推進する
- ・負担の裾野を広げるための施策に積極的に取り組む

改革の視点

社会経済との調和

世代内・世代間の
公平性の確保

施策・制度の総合化

21世紀半ばを見据えた社会保障の持続可能性の維持

社会経済との調和

セーフティネット機能の維持

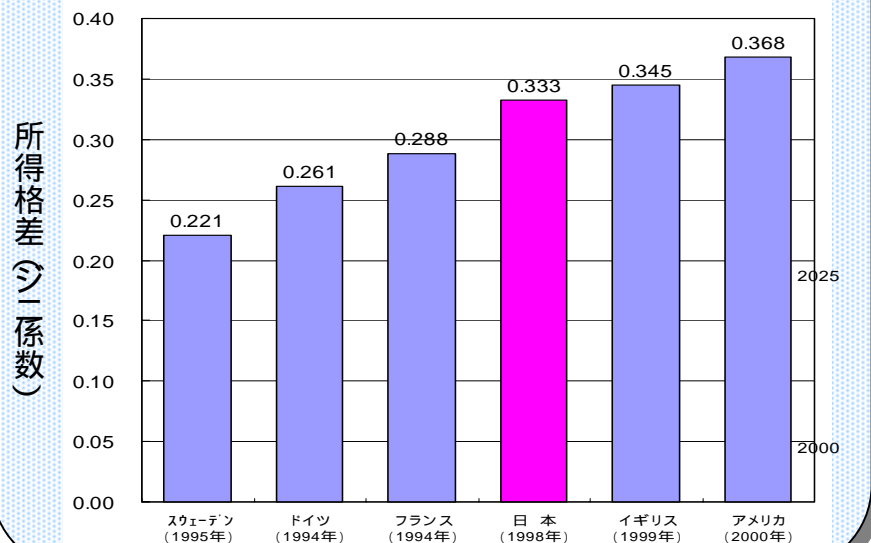
国民皆年金・皆保険を基本に、すべての国民を対象とした普遍的給付を実現

(例)年金は老後の生計の支柱
すべての所得を公的年金等に依存している高齢者世帯は約6割

社会保障の果たすセーフティネット機能は、今後とも堅持

- ・ 社会保障の所得再分配効果は年々拡大
- ・ 国際的にみると、再分配後の所得格差は中程度

再分配後の所得格差の国際比較

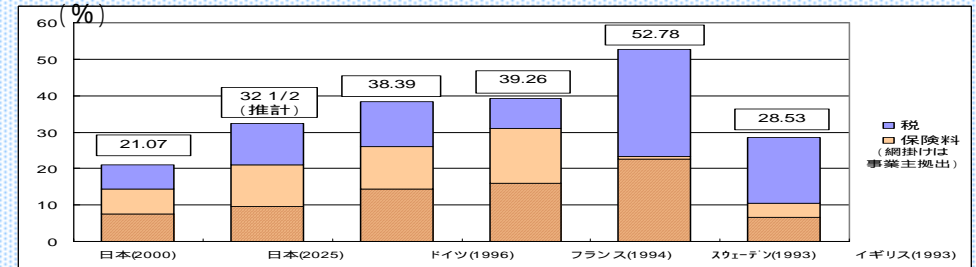


経済・財政とのバランス

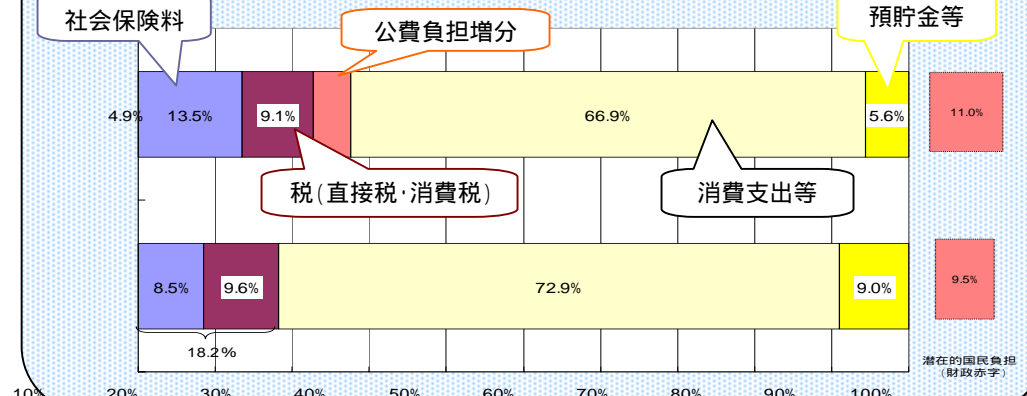
今後、少子高齢化に伴って社会保障負担は増加
国際比較、家計ベースでも、負担不可能な水準ではないが、今後、給付の在り方等とともに国民に選択を求めていくことが必要

経済・財政とのバランスが図られるよう、給付と負担の両面から不断の見直しが必要

社会保障負担(対国民所得比)の国際比較



家計支出の将来見通し(勤労者世帯)

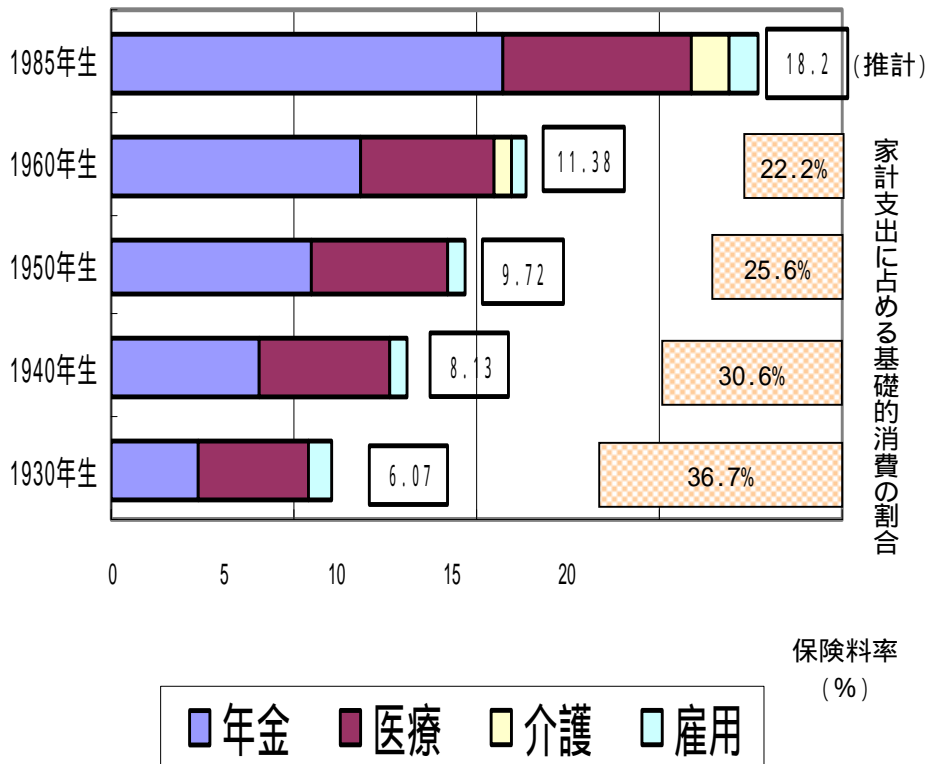


世代内・世代間の公平性の確保

急激な人口変動の中で、特定の世代に過重な負担とならないように、また、ライフコースを通じて特定の時期に給付や負担が偏らないようにしていく

- ・ ライフコースを通じた給付構造の見直し
- ・ 凍結されている年金保険料の早期引上げ
- ・ 高齢期にも応分の負担（税・社会保険料）

40歳到達時点の全年代給与所得者の平均保険料率



ライフコースを通じた社会保障サービス等の給付と負担

